

中学校美術科における教科書指導計画案と実態との関係について

著者	直江 俊雄
著者別名	ナオエ トシオ
雑誌名	藝術教育學
号	8
ページ	43-56
発行年	1996
URL	http://hdl.handle.net/2241/113486

中学校美術科における 教科書指導計画案と実態との関係について

直 江 俊 雄

一 本論文の目的、背景、ならびに方法

本論文の目的は、現代の我が国の前期中等教育における美術科の教育内容について、教科書等の共通の文書に示された傾向と一定範囲の教師群によるカリキュラムの実施結果の動向との比較という観点から、その特質の一面を明らかにしていくことにある。

本論文は、一九九一年より我が国において、また一九九三年より英国において行ってきた、中等教育における美術カリキュラムの制度と実態に関する研究の中に位置付けられるものである。この一連の研究活動の基本となる考え方は、その最初の研究報告(1)において概略を述べ、またその後の論文の展開の中でも発展させてきたものであるが、ここで概要のみ示すとすれば、以下のような観点が挙げられるであろう。第一に、いわゆる制度の側から示される教育内容に関するある種の基準に対する、学校での教育に携わる教師からの否定的な認識、すなわち現実の諸状況との乖離という問題への接近をどうはかるかという問題である。第二に、現実はこの時代の美

術教育を形成している、無名の教師と学習者たちの出会いの中で日々実施されていく活動の総体としての動向を、研究対象としての「美術教育」の主要な領域として認識すべきである、という観点である。第三に、そのための研究方法の枠組みとして、文献研究、参加観察、そして質問紙等による集団としての傾向の分析という、三つの主要な次元からの接近を相互に関連づける必要がある、というものである。

本論文で述べる内容に関連して、主に国内における研究活動の経過を振り返ってみると、まず東京地域において、中学校美術科において実施されたカリキュラムの内容に関して質問紙法を中心とする調査活動を実施し(2)、その一つの帰結として、回答した学校における美術カリキュラムの一覧を含む全体の動向を資料にまとめ、対象地域の教師に返すことによって、現実に行われた内容を、同時代の教師群が共有し、再認識する手だてを提供し、先述の第一の観点を含む問題にわずかなりとも関与する可能性を開こうとした(3)。また、この調査の分析作業中にまとめた小論では、中学校に在職時

の経験をもとに、いわゆる学校現場におけるカリキュラム編成と実施に関わる矛盾等を踏まえ、独自の調査方法の開発によりこの問題に取り組む意図を明らかにし(4)、調査終了後には、結果に表われた題材選択の傾向と教師・学習者の意識との関連からの考察をまとめ(5)、別の機会にはデザイン教育との関連から現象を理解する方を提示した(6)。

こうした経過を背景として、本論文では冒頭に示したように、調査対象地域において当時採択されていた教科書およびその教師用参考書等に示された指導計画の参考例等の、文書としてのある種の基準と、その影響下にあると考えられる学校教育における実態との比較を軸に考察を進めるが、これを含めた一連の論述は、先述の三点からなる基本的な考え方において一貫しているものである。すなわち、実際の中学校において適用されるカリキュラムの決定には、生活指導上の差異を含め、教科本来の目的からは想定することの困難な諸条件に左右されており、教師は参考文献等に示された理想的で整合性のあるカリキュラムと、各学校の実態に合わせた「不完全な」カリキュラムという二層の構造を意識することになるが、後者を「不完全なもの」として退けるのではなく、教師と学習者を含んだ集団の相互作用のもとに動的に編み出されていく「実施されたカリキュラム」として認識し、積極的に浮かび上がらせていくとするものである。そのために、あえて、文献的な基準となる教科書等との比較において、その方向性が示す傾向を明らかにしていく方法をとることとする。

教科書を授業のための唯一の資料として使用する場合は少ないものの、各教科書に対応した「教師用指導書」などの参考資料の利用

率は高いという調査結果もあるが(7)、それらが実際の授業にどの程度の影響を与えているかという問題を広く探ることは容易ではない。しかしここでは、結果として実施されたカリキュラムの現象的側面との対応関係から比較することによってこの問題に接近してみたい。対象地域では各市および区ごとに採択教科書が決定されるが、当時の採択状況の内訳は表1のとおり、大きくMとNの二社に分かれている。そこで具体的手順としては第一に、その地域で使用された教科書と「実施されたカリキュラム」との間の共通の傾向を探ることにより、文献的・制度的な基準の、実践へおよび影響の程度と範囲について考察を加える。すなわち、両教科書およびそれぞれに対応する教師用の参考書に示された教科のカリキュラムを比較し、両社の特徴的な相違点と共通点を明らかにした上で、それらが各採択地域における教科の実施内容にどの程度反映しているかを見ることができると考えていく。第二に、一方で、教科書等の文献に束縛されない、「実施されたカリキュラム」にのみ独自の全般的な傾向が存在するかどうかという問題を探り、両者を合わせて、中学校美術科におけるカリキュラム実施の現象面からの考察に新たな視点を加えていきたい。

二 教科書と「実施されたカリキュラム」の共通傾向

(一) 教科書の相違による影響関係―分野別時数比から

対象とした二種類の「教師用指導書」に掲載されている年間指導計画案では、両社とも、各学年ごとにA・Bの二案を掲載している。表2は、それぞれの案について、題材の分野別の時数比(教科の年

表1 対象地域の平成2年度における採択教科書
(東京都教育庁指導部管理課教科書係による)

教科書	採択地域	回答数
M社	足立・江戸川・世田谷	67
N社	板橋・大田・葛飾・練馬・八王子	89

表2 教科書指導計画案における分野別時数比および年間題材数の比較

M社

	分野別時数比 単位：年間時数に占める%					年間題材数
	絵画	彫刻	デザイン	工芸	鑑賞	
1年A案	41.4	14.3	14.3	25.7	4.3	18
1年B案	45.7	11.4	22.9	14.3	5.7	10
2年A案	42.9	8.6	17.1	25.7	5.7	18
2年B案	45.7	11.4	22.9	14.3	5.7	10
3年A案	51.4	14.3	14.3	0.0	20.0	15
3年B案	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	8
平均	43.4	12.8	20.8	13.3	9.7	13.2

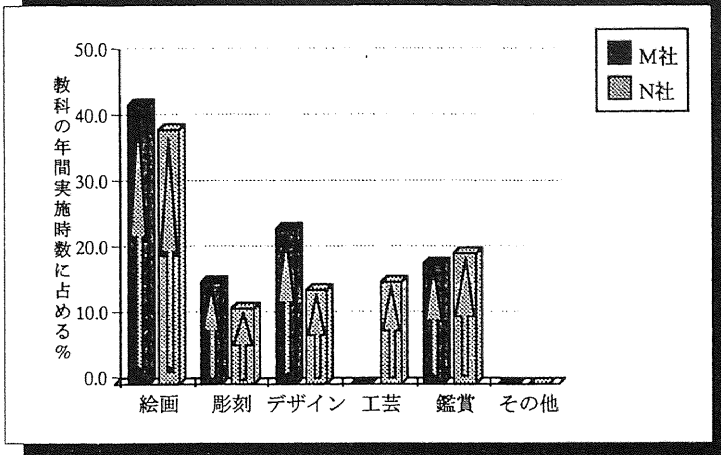
N社

	分野別時数比 単位：年間時数に占める%					年間題材数
	絵画	彫刻	デザイン	工芸	鑑賞	
1年A案	38.6	14.3	27.1	14.3	5.7	11
1年B案	50.0	2.9	27.1	14.3	5.7	11
2年A案	35.7	14.3	24.3	15.7	10.0	11
2年B案	41.4	14.3	15.7	18.6	10.0	10
3年A案	48.6	0.0	0.0	31.4	20.0	8
3年B案	28.6	22.9	28.6	0.0	20.0	8
平均	40.5	11.5	20.5	15.7	12.0	9.8

1. 分野別時数比では、第3学年の「工芸」（表現）について、M社ではA・B両案ともに0に設定されているが、N社ではB案のみ0である（M社A案には「工芸」と表示されているが、1時間という時数設定とその内容から、実質的に鑑賞の学習であると判断した）。

2. 年間題材数について、M社では掲載した題材をすべて実施するA案と、選択して実施するB案とで違いを設けているが、N社はA・B両案とも掲載した題材から選択する形でほぼ同数に設定している。

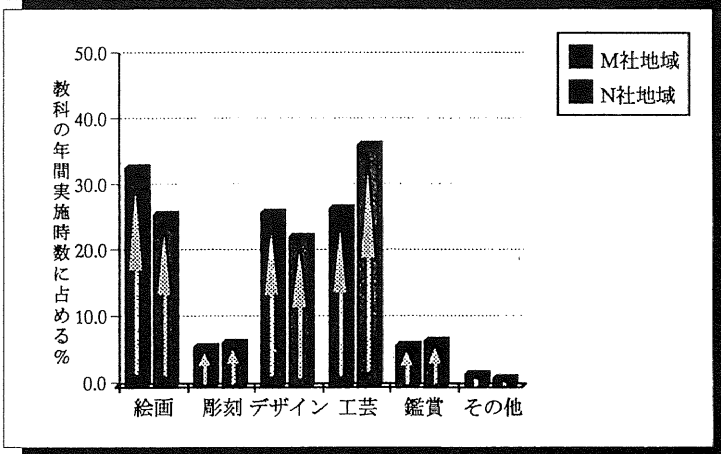
	絵画	彫刻	デザイン	工芸	鑑賞	その他
M社	42.4	15.5	23.8	0.0	18.4	0.0
N社	38.6	11.5	14.3	15.7	20.0	0.0



両社間の最も顕著な相違点は、「工芸」(表現)の時間数の比に認められる。

図1 教科書指導計画案における分野別時数比平均の比較(第3学年)

	絵画	彫刻	デザイン	工芸	鑑賞	その他
M社地域	33.0	5.9	26.1	26.8	6.4	1.8
N社地域	26.0	6.6	22.4	36.6	7.0	1.3



両地域間の最も顕著な相違点も、「工芸」(表現)の時間数の比である。

図2 教科書採択地域別、分野別時数比平均の実態比較(第3学年)

間時数に占める%)と、年間に実施する題材数の観点から分析を試みたものである。両社の案を比較して、特徴的と思われる相違点の一つは、この表中に楕円で示したように、第三学年における工芸の表現に関する学習に当てられた時間数の相違である。M社案では、A・B両案とも、工芸の学習を実質0時間に設定しているのに対し、N社案では、A案で年間の三一・四%を工芸に当てるという重点的な事例を示し、B案では工芸を実施しない例を示すというように、違いを設けている。ただし、M社A案には「工芸」と表示された題材が含まれているが、1時間という時数設定とその内容から、事実上、鑑賞の学習と認識して算出してある。

図1は、表2で個別に表示した、教科書の指導計画面における分野別時数比の内、第三学年のA・B両案を平均して両社案を比較したものである。表2の内容から予想されることではあるが、両社間の最も顕著な相違は、M社案における工芸学習の0表示と、それに連動して他の分野の割合がN社案に対して概ね超過する傾向である。

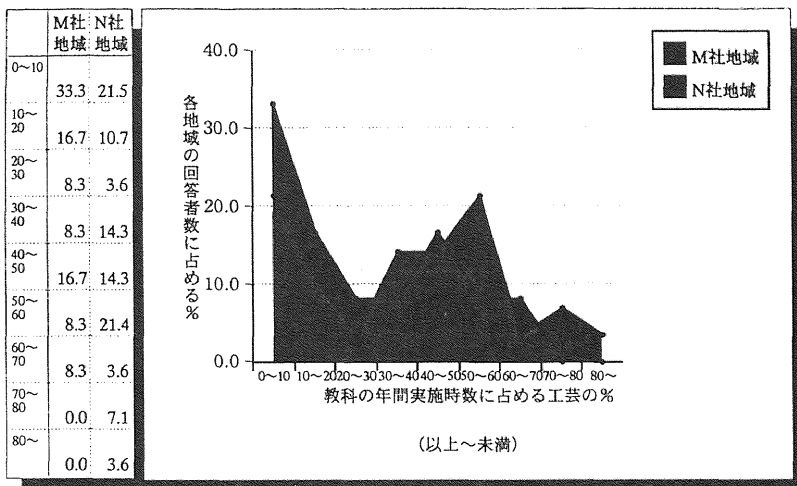
以上のように、両社の相違が一つの観点から抽出されたわけであるが、ここで一つの仮説として、採択教科書に関連する指導計画面の相違が、それぞれの採択地域の実施内容に一定の影響を及ぼすと考えるとすると、例えば教科の実態において次のような現象が予想される。

(1) M社採択地域では、第三学年において、教科書案に示された工芸の表現に関する学習0時間設定の影響を受け、実態においてN社採択地域よりも工芸の学習時間が短縮される傾向がある。

(2) N社採択地域では、第三学年において、教科書案に示された工芸の表現に関する学習についてのA案とB案の相違の影響を受け、実態において工芸を重点的に実施する事例と、そうでない事例の二つの傾向に分かれる。

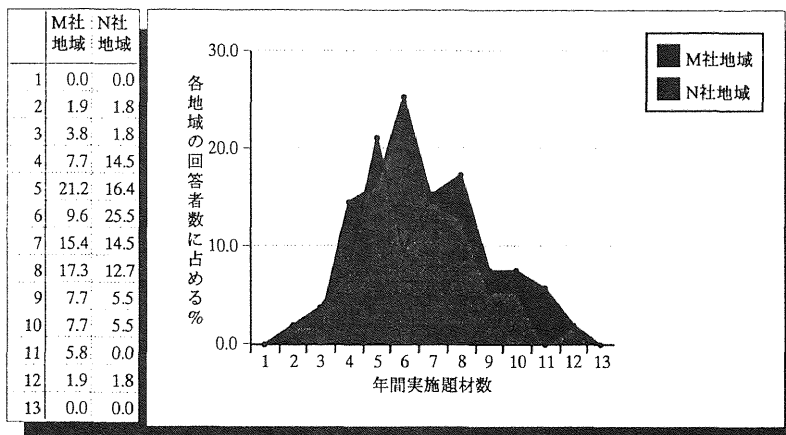
そこで、両社案におけるこの相違点に対応すると考えられるような現象が、実施されたカリキュラムの調査結果の中に実際に見い出しうるかという点を順に考えていきたい。先に分野別時数比の平均による両社の比較を示した図1に対応する実態調査の結果を示したものが図2である。この結果から明らかなように、教科書の採択地域別に見た実態における最も顕著な相違点も、M社採択地域における工芸学習の低い時数比である。この点だけを単純に強調することはできないが、この調査結果に見る限りにおいては、先に示した仮説の(1)を支持するような傾向を示していると考えることができ

る。次に、第三学年における工芸学習の時数比の問題をさらに詳しく比較するために、採択地域別に見た「工芸」時数比の分布の実態を示したのが、図3である。ここでは、教科の年間実施時数に占める工芸学習の比率を、○から一〇%ごとに区切って、それぞれの範囲に対応する回答者の比率を示してある。この分布図の形を比較すると、M社採択地域においては年間の工芸学習の実施時数比が一〇%未満の群が最も高いピークを描いている一方で、N社採択地域では、一〇%未満の群と五〇%以上六〇%未満という二つのほぼ拮抗するピークをもつことがわかる。両地域間に現れたこの明確な分布の差異は、それぞれの地域で採択している教科書の指導計画面の特徴が反映していると単純に仮定すると、以下のような解釈も可能かもしれ



M社採択地域では10%未満が最も高い値を示すが、N社採択地域では10%未満および50%以上60%未満という二つのピークを示している。この現象は、各社の指導計画案の特徴との関連を推測させる（表2の1を参照）。

図3 教科書採択地域別、「工芸」時数比分布の実態比較（第3学年）



M社採択地域では題材数の少ない群（5前後）と多い群（8前後）という二つのピークを示しているのに対して、N社採択地域では題材数のピークは一つである。これも、各社の指導計画案の特徴との関連を推測させる現象である（表2の2を参照）。

図4 教科書採択地域別、年間実施題材数分布の実態比較（第1・2学年）

れない。すなわち、工芸学習の時数をほぼ〇%に設定した事例を載せたM社案の影響を受けた地域では、同時数が〇%かそれに近い低い比率に集中する傾向があり、それに対して、工芸の学習を含む案と含まない案を分けて示したN社案の影響を受けた地域では、その実態における時数は二つのピークに分裂する傾向がある、というものである。すなわち、この結果を参照する限りにおいては、先に示した仮説の(2)を支持するような傾向が現れていると考えて差し支えないであろう。

しかしながら、図2で示した分野別時数比の平均、図3で示した「工芸」時数比の分布のいずれの結果にしても、このような複雑な現象に対して、単に数値的な分布が相似していることからのみ、直接的な対応関係を結論づけるのは早計であろう。例えば、図1の教科書案で工芸学習に関する時数比0の事例が示されたM社地域においてさえ、図2のように実態では平均二六・八%の工芸の年間実施時数比が報告されており、N社地域ではさらに教科書案を大きく上回る比率が報告されている。必然的にこれと運動して、図3における分布図も横軸の0付近のみに集中するのではなく、教科書案と比較すれば両地域ともグラフの右側に重点を移した広がり方を見せている。すなわち、全体的に実態の方が教科書案よりも工芸学習に対する時間的配分を拡大する傾向があることがうかがえるわけであるが、こうした、他のさまざまな要因に関係すると見られる現象が重なる中で、先に示した教科書案の影響に関する一つの解釈も扱われなくてはならない、という点は指摘しておく必要があると思われる。

(二) 教科書の相違による影響関係―題材数から

次に、表2に示した両社の教科書指導計画案の比較における二つの項目である、一年間に実施する題材の数の設定について触れてみたい。これらの表に明らかのように、両社案を比較すると、題材数の設定に関して異なった方針をとっていることがわかる。M社案では、各学年とも、A案において、掲載された題材をすべて実施する、すなわち題材数の多い例を示し、B案において、題材を絞り込んだ、すなわち題材数の少ない例を示している。それに対し、N社案では、A・B両案とも、掲載された題材の例からそれぞれが選択した案となっており、題材数はほぼ同数に設定している。

この件に関しても、先の分野別時数比の比較と同様に、採択教科書に関連する指導計画案の相違が、それぞれの採択地域の実施内容に一定の影響を及ぼすという仮説を考えるならば、次のような現象の発生も予想されるであろう。

〈3〉M社採択地域では、年間実施題材数について、教科書案におけるA案とB案における相違の影響を受け、実態において題材数を多く実施した事例と少なく実施した事例との二つの傾向に分かれるが、N社採択地域においては、そのような分裂した傾向は顕著には現れない。

この点を検証するために、実態調査から明らかになった、年間実施題材数の分布を教科書採択地域別に示したのが、図4である。この結果からは、M社採択地域における年間の実施題材数の分布は、題材の少ない群(五題材程度)と多い群(八題材前後)という二つのピークをもつものに対して、N社採択地域においてはこのような傾

表3 教科書における題材の掲載学年と実態との比較

上段：教科書2社の図版数合計 下段：実施件数

例えば、ドライポイント・エッチングでは、教科書（上段）では第2学年で重点的に掲載しているが、実施件数（下段）でも第2学年での実施が最も多くなっている。

	ドライポイント・ エッチング	木版画	モダンデコ	石(てんこく)	板金	木
1年教科書	1	8	0	0	0	13
1年実態	4	21	2	1	5	37
2年教科書	6	1	5	0	10	17
2年実態	21	5	13	1	12	38
3年教科書	0	10	0	1	0	7
3年実態	4	5	1	11	5	18

表4 教科書の指導計画案と実態との年間実施題材数比較

学年	指導書案平均	実態平均	単位：題材数 (両社の案の平均を示す)
1年	12.5	6.5	教科書の教師用指導書の案に比較して、実際に行われた年間の題材数は約半分である。
2年	12.3	5.9	
3年	9.8	5.0	

表5 教科書の指導計画案と実態との題材別実施時間比較

題材	指導書設 定時間例	実態時 間平均	実施件 数	(N社案と、同社採択地域における実態 を示す)
水彩静物	10/8/7	9.1	15	例えば、「素描」「ポスター」「木の 工芸」など、実施件数の多い代表的な題材 において、教科書の教師用指導書の想 定する時間設定と、実際にかかった時間 との間に差が認められる。（「指導書設 定時間例」に複数ある場合は、/で区切っ て表示している。）
水彩風景	10/9/10	8.2	13	
素描	2	3.4	44	
ドライポイント	10/10	11.7	12	
木版画	10/10	11.4	18	
粘土	10	11.6	14	
ポスター	11	14.2	20	
平面構成（抽象形）	6	10.8	10	
平面構成（立体感）	10	10.8	14	
石（てんこく）	11	8.3	11	
陶芸	11/10	6.0	10	
板金	11	12.3	10	
木	11/11/10	15.1	51	

表6 教科書の指導計画案と実態との分野別時数比平均比較

両社の指導計画案がほぼ一致して絵画に重点的な時間配分をしているのに対して、実態はデザイン・工芸を浮上させている。

	絵画	彫刻	デザイン	工芸	鑑賞
M社	43.4	12.8	20.8	13.3	9.7
N社	40.5	11.5	20.5	15.7	12.0
実態	29.1	9.2	30.3	27.1	3.6

向は見られず、六題材前後の一つのピークを中心とした分布を示していることがわかる。したがって、この調査結果から見る限りにおいては、(3)の仮説がある程度支持される傾向が観察されるとすることができ。ただし、後にも触れるが、この件に關しても実際に行われた題材数そのものは、教科書案の設定と同一の傾向を示してはいないという点に關して、いずれの地域でも共通している、という点にもまた留意する必要がある。

(三) 教科書に共通する影響関係—題材設定と学年

これまで、両社の教科書指導計画案の相違と、学校における実態との対応関係について、主に分野別時数比と年間実施題材数という指標から考えてきたが、具体的な題材の種類とその選択という観点にはいまだ触れていない。この点に關して、両社の案に掲載された題材の例をそれぞれ比較した結果、特筆するほどの顕著な相違は見出し得なかつた。したがって、教科書の相違による個別の題材選択に關する積極的な対応関係を跡づけることは困難であると言わざるを得ない。しかしながら、これとは逆に、両教科書案において共通する題材設定の例と、実態に現れた題材選択の傾向との対応関係について、興味深い現象が見られるので、その点についてここで指摘しておきたい。

表3は、教科書におけるいくつかの代表的な題材例の各学年ごとに見た掲載状況と、それぞれの題材の実施状況を比較したものである。各題材の列の上段には両教科書におけるその題材の図版数の合計が、下段には、調査地域におけるその題材の実施件数が示してある。この比較からわかることは、これらの題材例においては、どの

学年で重点的に実施するかという点に關して、教科書案と実態との間にかなり明確な対応関係が見い出せることである。例えば、教科書案では、ドライポイントおよびエッチングについては第二学年、木版画に關しては第一学年および第三学年、いわゆるモダンテクニクに關しては第二学年、てんこくに關しては第三学年、板金工芸に關しては第二学年、木工芸に關しては第一学年および第二学年というように、中心的に実施する学年の設定がほぼ共通している。これに対し、実態調査から明らかになつた各題材の実施件数も、これら設定された学年にほぼ集中していることがわかるのである。こうした現象は、例えば次のように言い替えることもできよう。

〔4〕教科書の題材例と実際に行われた題材例との対応は緊密であり、多くの題材例について、実施する学年の設定についても共通する傾向が見られる。

これまで見てきたことから、教科書およびその教師用指導書等の文書が、採択地域の実施内容に關して一定の影響関係をもっていることが、具体的な現象として浮かび上がってきた。こうした対応関係は、例えば上級学校への入学試験などの科目となることも少なく、教師による自由な題材設定に対する外部からの拘束が弱いと考えられる美術科の実施内容であることを考えれば、予想以上に共通した傾向があるように思われる。それでは、教科書などの文書の示す傾向とは異なつた、実施されたカリキュラムに独自の傾向は存在しないのであろうか。この問題に關して、次に述べていきたい。

三 「実施されたカリキュラム」の示す独自傾向

(一) 実施する題材数と時間の関係

先に述べた箇所でも部分的に触れている問題であるが、教科書およびその教師用指導書に示された指導計画案における内容と、学校における実態との間の、もつともはつきりした相違は、教科で年間に実施する題材の数にあると言うことができるであろう。表4には、両社のすべての指導計画案に示された年間実施題材数の平均と、実態における題材数の平均を学年ごとと比較してある。この表から明らかのように、どの学年においても、実際には指導書などの設定と比較して、約半分の題材数しか実施されていない。

この現象については、主に二つの要因を考慮することができるであろう。一つには、学校行事などによる、年間の授業時間そのものの削減による実際的な影響である。この件に関しては、調査の結果、対象地域において実際に行われた美術科の授業時数は、平均して標準時間（学年により七〇ないし三五時間）の八六%であった。したがって、この要因だけで年間実施題材数の半減を説明できるほどではない。

もう一つの観点は、この現象は、実施された題材数が少ないというよりは、一つの題材の完了までに実際に必要とする時間が、指導書等における想定よりも長いために、結果的に指導書に示されたほどの題材数を実施することができなかったというところである。

この点に関しては、実はこの調査結果だけではなく、教師からの聞き取り調査においても、教科書指導書等について、比較的良好に聞かれる意見であったということをつけ加えておきたい。そこで、表5

において、実施された頻度の高い、いわば代表的な題材のいくつかについて、例としてN社の指導書に設定している時間の例と、同社採択地域の実態において必要とされた時間の平均を比較して示した。この表において、例えば、「素描」「ポスター」「木の工芸」など、特に実施件数の多い題材において、教科書の教師用指導書に想定された時間設定よりも、実際にかかった時間の方が上回っていることが認められる。したがって、この現象を次のように言い替えることもできよう。

〈5〉教科書案に比較して、実態では一つの題材の実施により長い時間を使用する傾向があり、結果的に年間実施題材数は教科書案の半数程度となった。

この問題に関しては、教科書に設定する側においては、多様な学習経験を保証しなくてはならないなど、様々な方針や背景などがあることと思われる。しかしながら、この調査結果に現れたような、一般の公立中学校における実際の指導の結果についても、より正確に把握し、そうした実態にもさらに配慮した方針をとるべきであると考える。なぜならば、教師の中には、教科書や指導書と比較して、より多くの題材を実施しなくてはならないと考え、その理想との比較によって自らの実践を卑下したり、学習者や学校環境にその原因を求めたりするような傾向があるように感じられるからである。また、逆にこうした相違が、教科書等に対する教師からの信頼感に影響を及ぼしている場合もあると考えられる。

(二) 題材の性質と題材選択の要因

先に、両社の指導計画案において顕著な相違が見い出された、第

三学年における工芸の表現に関する学習の設定時数を中心に分野別時数比を比較したが(表2の1および図1など)、全学年を通して両社の案を比較してみると、その相違はむしろ限定的なものであることがわかる。分野別の時数比という指標のみで見えた場合、両社の案はどちらかといえばかなり類似した傾向を示していることは、表2における比較に明らかであろう。これに対して、実態調査が示す値は、両社案に比較して極めて顕著な特徴を示している。同表に示したように、共に四〇%台の高い比率を絵画の題材に配分している教科書案に対して、実態は二九・一%に止まり、逆にデザインと工芸の分野において、実態が教科書案をそれぞれ一〇%以上、上回る結果となっているのである。絵画を媒体とした表現の学習の抱える困難や、鑑賞の学習に対する関心の希薄などが、関連する背景として浮かび上がってきている。

デザインの題材への実態における傾斜という現象に関しては、学習者と教師の題材に対する意識についての調査結果などから、一つの観点を述べたことがある(8)。その一端を要約して示せば、授業秩序の維持が求められる現代の学校環境を背景に、学習者からの心理的抵抗が比較的少ない分野であること、またこの分野の活動の性質から、指導を段階的に進行させることに適しており、計画を媒介とした教師・学習者間のコミュニケーションの成立の可能性が大きいことなど、いわば題材のもつ性質がもたらす授業過程の維持進行への効果という側面も働いて、教師の意向が主導する形でこうした傾向が現れているという解釈である。

工芸の題材に関しては、その実態のかなりの部分は木彫を中心とした生活用品の制作によって占められるのであるが、デザインの題

材が有していたような先述の利点に加えて、この分野の場合特に、学習者からの非常に強い支持が現れているという点に触れておかなくはならない。先の調査結果において、工芸に関する題材に学習者が特に関心を示したと答えた教師は回答者の六一・五%にも上り、絵画の二五・六%、彫刻の一・二%、デザインの二七・六%、鑑賞の〇・六%など他の分野が遠く及ばない高い値を示している。何故に学習者たちが木彫などの制作にそれほど高い集中力を見せるのか、という問題は、我が国における工芸文化のあり方と学習者の生活意識など関連する背景をも予感させるものであるが、ここでは内容が広がりすぎるため、対象地域においてこうした実態が広くみられたという現象の指摘に限定しておきたい。そこで、ここで提示することのできる命題として、以下のように言い替えることも可能と考える。

〔6〕全学年を通じた分野別時数比において、教科書案が一致して絵画重視であるのに対して、実態はデザインならびに工芸を浮上させているが、この現象には現代の学校環境と学習者・教師の意識、ならびに題材のもつ性質とが複雑に関連している。

四 まとめと課題

冒頭に述べたように、本論文では、中学校美術科を対象に、教科書等の文書に示された内容と学校における実態の動向との比較という観点から、いくつかの特徴的な傾向を明らかにしてきた。それらを短くまとめ直してみると、以下のような項目に列挙することもできよう。

〈1〉第三学年において工芸の表現0時間設定の教科書を選択した地域における、同分野の学習時間の縮小傾向

〈2〉第三学年において工芸の表現を重視した案と0時間設定の案を並記した教科書を選択した地域における、同分野の学習時間についての二分化傾向

〈3〉年間実施題材数について、異なる二案を並記した地域における二分化傾向

〈4〉題材の実施学年の設定まで共通する、教科書の題材例と実態との対応関係

〈5〉年間実施題材数および題材実施時間に関する教科書案と実態の乖離

〈6〉実態におけるデザイン・工芸分野の題材への依存傾向

これらは、教科書等の文書と実態との関係という観点からすれば、二つの異なる方向性のいずれかを代表している事象であることが理解される。すなわち、〈1〉から〈4〉までの項目に見られる現象は、教科書等に示されたある種の基準が、制度上は当然であるともいえるが、結果的にも学校における実践内容を拘束している、あるいは少なくとも密接な関連をもっていることを示唆するものである。この対象地域では、地域の教育行政上、美術の専門外の教師による教科担当の事例が他の自治体に比較して非常に少ないことで知られている。したがって、この地域では、専門外の教師がしばしばそうであるように、手引き書をそのまま実施するような適用の仕方はそれほど多くないと推測することは根拠があると考えられる。しかしながら、そのような地域においてさえ、カリキュラムの実施において、教科書やその教師用指導書に例示された指導計画案の影響、あるいは

はそれらの案に対応した共通の傾向が決して小さくない、という結果が現れている。

これに対して、〈5〉ならびに〈6〉の項目は、学校における実施内容が独自の傾向を強く示している現象であると理解される。

〈1〉から〈4〉の内容が示唆しているように、全体としては教科書等に対応した画一性を示している美術におけるカリキュラムの実施状況の中で、〈5〉と〈6〉のような実態独自の現象の背景となるもの、すなわち、文書等に示されたある種の基準には見られない現実的な諸条件に対応する中でカリキュラムの実施に影響を及ぼす要因群を、いわゆる「現場の論理」などと言い替えることも可能であろう。この場合の「現場の論理」に共通する背景として、ここでは、一点のみ、授業秩序の維持と創造的活動との調和をいかに実現するか、という課題への学校における現実的対応の結果という側面を指摘しておきたい。この問題は、該当する教育活動がモデルとする芸術の性質とも深く関わるものである。なぜならば、学習者の集団に対する帰属意識が弱く、いわば分断された状況にあるとも言える現代の学校社会にあつて、学習活動自体を維持・組織化していく仕組みをその芸術活動がどのように提供しうるか、言い換えれば、その題材のもたらす学習活動の性質が、現実的な諸条件の中で創造的活動の発生を目指す教師の意図をどれだけ支えることができるか、という問題に大きく関わってくると考えられるからである。少なくともそのような観点から、デザインと工芸の表現を題材とした授業は、現場の状況に適したものととして、選択される傾向があることを指摘することは可能である。

最後に、この研究から導きだされうる今後の課題として、主に二

つの側面を指摘しておきたい。一つには、いわゆる「現場の論理」が示す傾向を踏まえた研究の方向性である。例えば、この結果から明らかとなった、実態におけるデザイン・工芸への依存傾向について、こうした分野の題材が、今後の学習における中核的な存在として発展させられるかどうかという問題が挙げられる。また、それと関連して、従来、絵画を主なモデルとして発展してきた自己表現に関わる題材の意義の再検討も必要となるであろう。もう一点は、この研究の過程において試みられたような、大学等の研究機関を、実施されたカリキュラムに関する教師間の情報交流のベースとして機能させていくことの可能性である。この研究では、主に教科書による影響と、現実の諸条件による独自の方向性という二つの観点を中心に記述する方法をとったが、実践に関する情報の集約と共有の過程を通して、教師によるカリキュラムの自主開発と相互の連携への動きが強まれば、いわゆる「現場の論理」については単なる現実の諸条件への対応というような消極的なものではなく、今後の教育のあり方に示唆を与え得る一つの動向を、一般の教師群による漸進的、かつ実質的なカリキュラム改革の動きとして顕在化させる可能性を含むものとして認識していくことはできないかと考えるのである。ここでは、教育のあるべき姿を語る場合に、一般的な資格と能力を有した大多数の教師が、日常的な実践の中で達成していけないような、非現実的な成果を求めるべきではない、という認識を基本としたい。その意味で、もし、そうした成果の如何が、学校や学習者の状況および教師の質の問題と合わせて、教材がモデルとする芸術活動の性質にも負うところがあるとすれば、この論文においてその一面を指摘したような、いわゆる現場からの選択という現象を、

積極的な側面を持ったものとして評価し、その動向に注視していくべきであると考ええる。

註

- (1) 直江俊雄、「中学校美術科における「実施されたカリキュラム」研究—その目的と概要—」、『藝術教育学』第四号、一九九二年、一五—一三三頁。
- (2) 中学校美術科におけるカリキュラムの実施に関する調査調査年月：一九九一年三月—六月
方法：郵送等による質問紙法
対象：東京都八市・区内の公立中学校美術科教諭全数、内一五六名回答（五三・一％）
内容：平成二（一九九〇）年度に対象教師が所属した一つの学年において、実際に行った教材および関連事項について
なお、この調査の対象となったのは、平成元年三月改訂の現行版（平成五年度より実施）に移行する以前の内容である。
- (3) 「カリキュラム・レポート」第一号（一九九一年十一月）、第二号（一九九二年三月）として対象教師に配布。
- (4) 直江、一九九二年。
- (5) 直江「採用された教材から見た中学校美術科の一側面について」、『美術教育学』第十四号、一九九三年a、二四—二五〇頁。
- (6) 直江「教室からみたデザイン教育—データが明かす学校教材としての実像—」（宮脇理編『デザイン教育ダイナミズム』建帛社、一九九三年b、一三九—一六四頁）。

- (7) 八並光俊「教科書利用の実態」(片岡徳雄編著『教科書の社会的研究』福村出版、一九八七年、二六一―二六八頁)。
- (8) 直江、一九九三年^b。

(なおえ としお)